

資料5

国の「物価・賃金・生活総合対策本部」の開催について

令和4年(2022年)7月15日
経済部経済企画局経済企画課

1. 開催日時

令和4年7月15日(金) 9:45~10:10

2. 議事

○経済・物価の現状と対応策

<主な報告内容>

(1) 地方公共団体における原油価格・物価高騰等対策[総務省]

- ・地方創生臨時交付金の「原油価格・物価高騰対応分」も活用し、各地域で展開する対策の概要について報告。

(道分は道内事業者等事業継続緊急支援金支給事業など計4事業が掲載)

(2) エネルギー価格高騰への対応[経済産業省]

- ・国の「激変緩和事業(石油元売り事業者への補助)」の実施状況を報告。
(1月下旬以降、ガソリン全国平均価格は170円前後で推移)
- ・電気の効率的な利用に向け、電力会社がそれぞれ運営している「節電プログラム※」に登録すれば、国から一定のポイントを付与できる事業を執行。

※節電プログラム:各社により内容は異なるが、例えば節電アプリのダウンロードサービスなどがある。

(3) 農産物生産コスト1割減に向けて創設される新しい支援金等[農林水産省]

- ・化学肥料2割低減の取組を行う農業者の肥料コスト上昇分の7割を補填する新たな支援金制度を創設。
- ・飼料の高騰による畜産物の生産コストの上昇を緩和するため、官と民による基金から生産者に補填金を交付。

(4) 春闘の状況(賃金や夏期一時金)等について報告[厚生労働省]

- ・本年の月例賃金の賃上げ率は、この20年間で2番目に高く、本年の夏期一時金も前年より増加し、コロナ禍前の水準を上回っている。

3. 参考(構成)

内閣総理大臣を本部長、内閣官房長官及び内閣府特命担当大臣(経済財政政策)を本部長代理、その他関係閣僚を本部員として構成。